



追加型投信 / 海外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年7月31日**米国IPOニュースステージ・ファンド**

＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞(年2回決算型 / 資産成長型)

米国IPO企業の足下の決算動向

平素より、「米国IPOニュースステージ・ファンド＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞(年2回決算型 / 資産成長型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、米国IPO企業の足下の決算動向等についてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートのまとめ**■ 設定来の運用状況 | 3月中旬以降マザーファンドは大きく上昇 (2ページ)**

当ファンドの実際の運用を行うマザーファンドは、2019年11月15日の設定日から約49%上昇しました。(2020年7月31日現在)

特に、2020年3月中旬以降における米国株式市場の回復局面でマザーファンドは大きく上昇しました。

■ 組入上位10銘柄の決算動向 | 全体を通して概ね堅調な決算内容 (3～4ページ)

2020年5月から7月にかけて発表された当ファンドの組入上位10銘柄(2020年7月31日現在)の四半期決算は、概ね堅調な内容でした。今回の決算発表では、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)感染拡大に伴う在宅勤務の拡大やEコマースの拡大を背景に業績を伸ばす米国IPO企業が目立ちました。

当ファンドの組入上位10銘柄(2020年7月31日現在)のうち、2020年7月に決算発表を行った4銘柄の中から、先に決算発表を行った2銘柄の決算概要と運用担当者の見方をご紹介します。

■ 足下の米国IPOの動向 | 6月に入ってから活発化 (5ページ)

新型コロナの感染拡大等によりIPO(株式公開)は件数、資金調達額ともに大きく落ち込んでいましたが、2020年6月に入ってから件数、資金調達額が大幅に増加するなど、足下の米国IPO市場は活気を取り戻しつつあります。

■ 今後の市場見通し | 待機資金による株価下支えやソフトウェア企業の業績に期待 (6ページ)

2020年2月下旬以降の下落局面で流入したMMF(マネー・マーケット・ファンド)の残高は依然として高水準です。低リスクな短期金融資産に投資し換金性に優れているMMFの残高は、株式買付けの待機資金とみられ、高値警戒感が出始めた足下の米国株式市場における投資家心理の下支え要因のひとつとなると期待されます。

また、当ファンドが多く組み入れているソフトウェアセクターに属する米国企業にとっては、堅調な業績が予想されている点も好材料です。

※本資料は米国IPOニュースステージ・ファンド＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞(年2回決算型 / 資産成長型)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

設定来の運用状況

(期間:2019年11月15日~2020年7月31日)



局面別の市況動向と運用状況

局面①*

- 懸念材料であった米中貿易摩擦において、2020年1月に第1段階合意が成立するなど一定の進展をみせたこと等が好感され、米国株式市場は堅調に推移しました。
- このような状況下、企業調査を通じた有望銘柄の発掘に努め運用した結果、マザーファンドの基準価額は堅調に推移し、24.1%上昇しました。

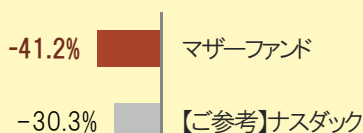
騰落率



局面②*

- 新型コロナの感染拡大による世界経済に対するマイナス影響への懸念により、米国株式市場は大幅に下落しました。
- このような状況下、マザーファンドは株式組入比率を高位に保ちながらも、追加設定による流入資金に対して慎重に投資しました。その結果として現金比率がやや高まった状態での運用となりましたが、それまで堅調に推移した組入銘柄が大きく調整したため、41.2%下落しました。

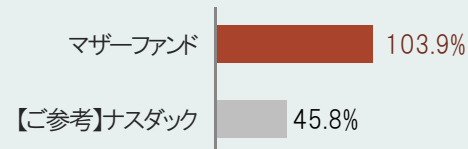
騰落率



局面③*

- 主要先進国の政府と中央銀行が、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示したこと等から、米国株式市場は反発しました。
- このような状況下、マザーファンドでは株式組入比率を再び高めて運用したことに加えて、既に組み入れている米国IPO銘柄が市場対比で大きく反発したため、103.9%上昇しました。

騰落率



*局面毎の騰落率は、局面①:2019年11月15日と2020年2月21日、局面②:2020年2月21日と2020年3月19日、局面③:2020年3月19日と2020年7月31日の値を用いて計算しています。・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニューステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・上記の期間(2019年11月15日~2020年7月31日)で<為替ヘッジあり>(年2回決算型):96.6%~101.0%、<為替ヘッジなし>(年2回決算型):98.9%~99.8%、<為替ヘッジあり>(資産成長型):96.9%~100.9%、<為替ヘッジなし>(資産成長型):98.6%~99.8%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数(配当込)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

当ファンドの組入上位10銘柄の業績は良好かつ今後の売上高成長率も概ね良好

2020年5月から7月にかけて、当ファンドの組入上位10銘柄の四半期決算が発表されました。結果として、売上高成長率の減速の傾向・兆候などがみられた企業はなく、全体を通して概ね堅調な決算内容であったと考えています。米国株式全体では資本財やエネルギー、レジャー関連の企業の業績下方修正がやや目立つものの、米国IPO企業への影響は特段みられません。また、当ファンドで組み入れている小売関連の米国IPO企業はEコマース(電子商取引)や独自のビジネスモデルを持つ企業が中心であるため、企業業績の悪化等は特段みられませんでした。

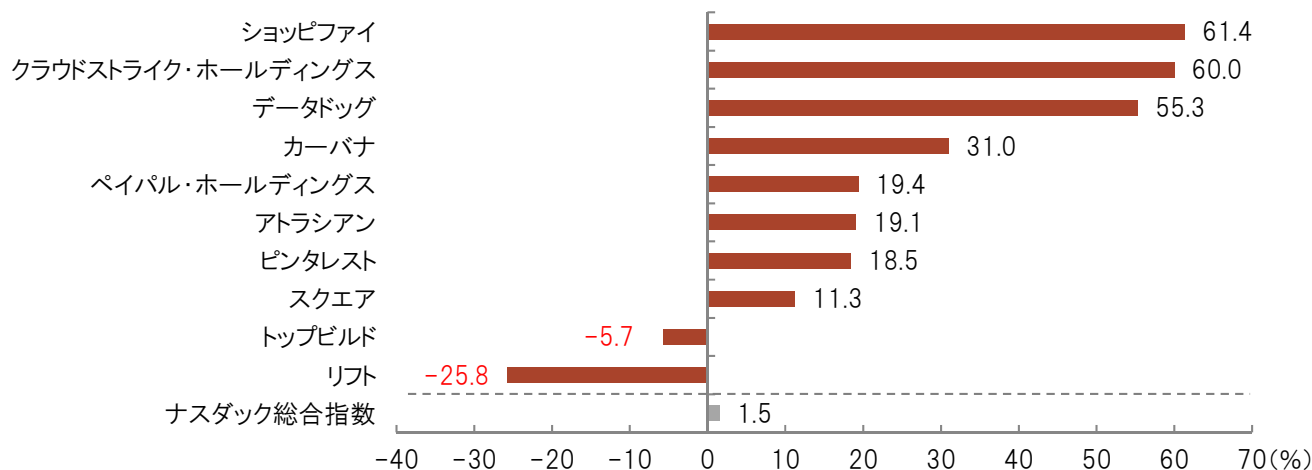
なお、今回の決算発表で特徴的だったのは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務の拡大、Eコマースの拡大を背景にむしろ業績を伸ばす米国IPO企業が目立ったことです。在宅勤務に欠かせないセキュリティ関連のソフトウェア、Eコマースを運営する企業に加え、Eコマースを運営する企業に対して決済、ウェブサイト構築、配送等のサービスを提供する企業の好業績が目につきました。

組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高(2020年8月3日現在)

	銘柄名 (カッコ内はティッカーコード)	組入比率 (%)	直近決算発表日	売上高		
				前年同期 (億円)	今期 (億円)	前年同期比
1	ペイパル・ホールディングス (PYPL US)	3.9	2020/07/29	4,556	5,568	22.2%
2	スクエア (SQ US)	3.4	2020/05/06	1,015	1,462	44.0%
3	アトラシアン (TEAM US)	3.4	2020/07/30	354	456	28.7%
4	クラウドストライク・ホールディングス (CRWD US)	3.3	2020/06/02	102	188	85.3%
5	ピンタレスト (PINS US)	3.2	2020/07/31	276	288	4.3%
6	リフト (LYFT US)	3.1	2020/05/06	821	1,011	23.2%
7	ショッピファイ (SHOP US)	2.9	2020/07/29	383	756	97.3%
8	カーバナ (CVNA US)	2.9	2020/05/06	799	1,162	45.4%
9	データドッグ (DDOG US)	2.7	2020/05/11	74	139	87.4%
10	トップビルド (BLD US)	2.7	2020/05/05	655	691	5.5%

・2020年7月中に決算を発表した企業を赤色で囲っています。・売上高は2020年7月31日時点の為替レート(1米ドル=105.83円)で計算しています。・組入比率は当ファンドの代表的なファンドである<為替ヘッジあり>(資産成長型)の純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄と米国株式の通期予想売上高成長率(2020年8月3日現在)



・予想売上高は、2020年8月3日時点のBloomberg予想値を用いています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年7月31日現在における組入上位10銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

個別企業の直近の決算内容

ペイパル・ホールディングス

オンライン決済サービス会社

ティッカーコード:PYPL US | 組入1位(3.9%) | 業種:ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*1:24.3兆円 | 売上高(2019年)*2:1兆9,302億円

【2020年4-6月期決算概要】

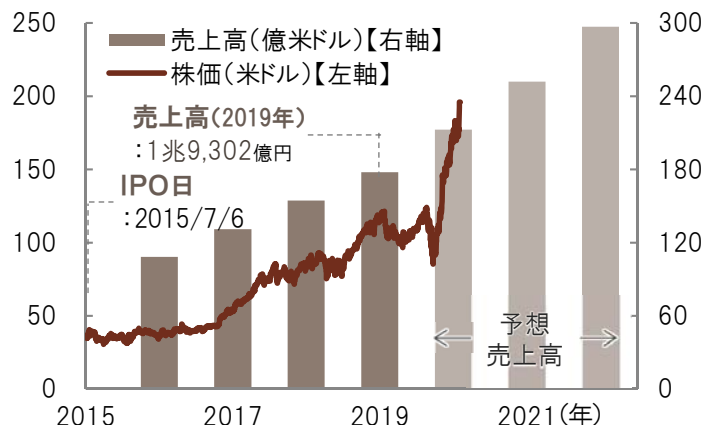
- 売上高は創業以来初の50億米ドル超え
- 純利益は前年同期比86%増の15.3億米ドル
- 新規アクティブアカウント(利用頻度が高いアカウント)は前年同期比37%増の2,130万件

【運用担当者の見方】

Eコマースの増大は一過性のものでなく、構造的な転換と判断しています。決算説明会では、不透明な環境下、今後の業績に関して経営陣の自信が感じられました。利益率も改善傾向にあり、Eコマースへの大きなトレンドの中での中心的企業と評価しています。

■ 株価と売上高の推移

(期間:2015年7月6日~2020年7月31日、売上高は2016年~2022年)



・売上高(予想売上高含む、2020年8月3日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度で記載しております。

シヨップファイ

オンラインストアの開設に向けたプラットフォームを提供、異名は「アマゾンキラー」

ティッカーコード:SHOP US | 組入7位(2.9%) | 業種:ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*1:13.0兆円 | 売上高(2019年)*2:1,714億円

【2020年4-6月期決算概要】

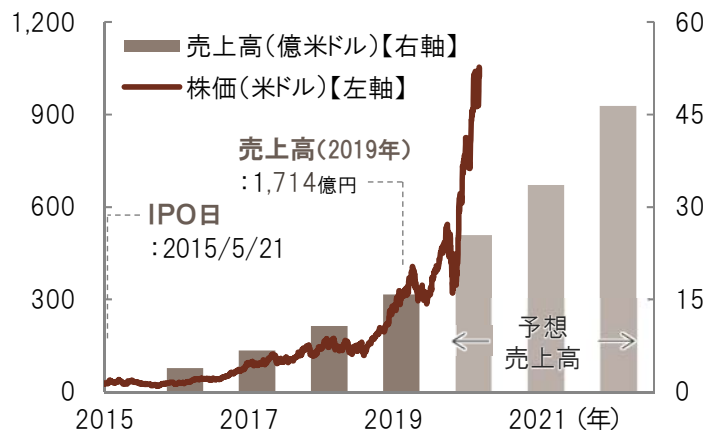
- 同社サービスの新規導入件数は同年1-3月期と比較して71%増
- 純利益は過去最高の約3,600万米ドルで黒字転換
- 取引総額は前年同期比約2.2倍に

【運用担当者の見方】

Eコマースのインフラを自力で立ち上げるのは難易度が高いものの、アマゾン・ドット・コムには委託したくないというEコマース運営が実は多く、このような需要を汲み取り、同社は高成長を遂げています。利用者が急増していることに加え、新しい課金方法も豊富に持つことから、成長の持続に期待しています。

■ 株価と売上高の推移

(期間:2015年5月21日~2020年7月31日、売上高は2016年~2022年)



・売上高(予想売上高含む、2020年8月3日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度で記載しております。

*1:2020年7月31日時点の為替レート(1米ドル=105.83円)で円換算しています。*2:会計年度末の為替レートで円換算しています。・組入比率は当ファンドの代表的なファンドである<為替ヘッジあり>(資産成長型)の純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年7月31日現在における組入上位10銘柄のうち、2020年7月に決算発表を行った4銘柄の中から、先に決算発表を行った2銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

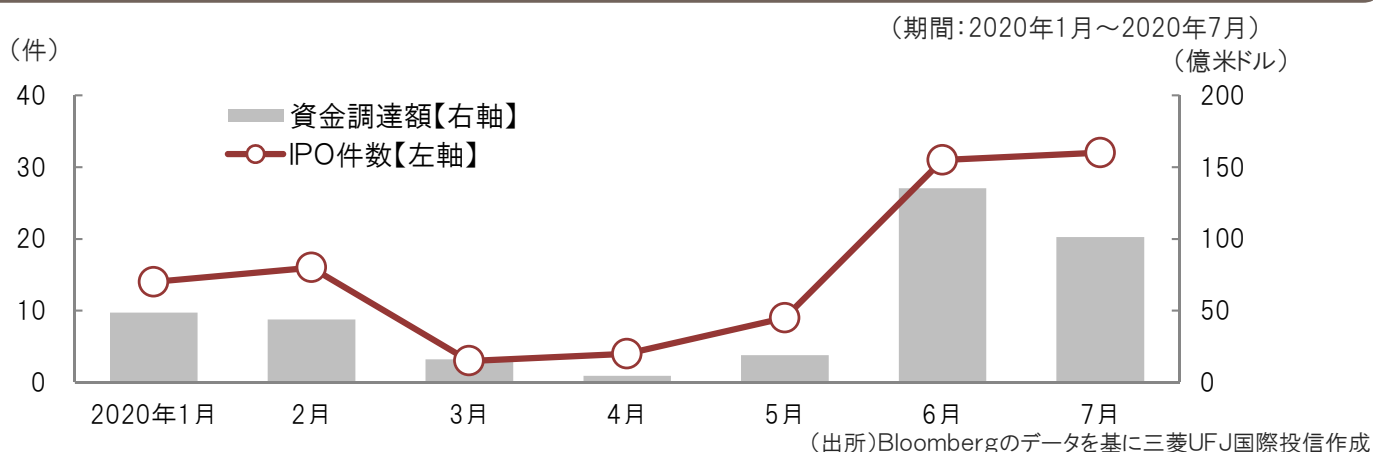
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

足下の米国IPOの動向

新型コロナの感染拡大等により米国株式市場が大幅に調整するなか、IPO(株式公開)は件数、資金調達額ともに大きく落ち込んでいましたが、2020年6月に入ってから件数、資金調達額が大幅に増加するなど、足下の米国IPO市場は活気を取り戻しつつあります。

6月は、クラウドを活用した営業支援サービスを展開する「ズームインフォ・テクノロジーズ」、中古車オンライン販売を手掛ける「ブルーム」、7月に入ってもAIを利用した保険サービスを手掛ける「レモネード」等がIPOを果たし、その後の株価推移も概ね好調です。またビッグデータの分析等を行う「パランティア」を始め、今後も有望と思われる新興企業がIPOを計画しています。

2020年の米国IPO件数と資金調達額



2020年6月~7月のIPO企業例

*2020年7月31日時点

企業名	業種	IPO日	時価総額 (億米ドル)*
ロイヤルティ・ファーマ	医薬品・バイオテクノロジー	2020/06/16	261.3
ズームインフォ・テクノロジーズ	メディア・娯楽	2020/06/04	159.1
ワーナーミュージック・グループ	メディア・娯楽	2020/06/03	153.8
エヌシーノ	ソフトウェア・サービス	2020/07/14	71.9
ブルーム	小売	2020/06/09	70.1
ゴーヘルス	保険	2020/07/15	55.7
Jamfホールディング	ソフトウェア・サービス	2020/07/22	48.3
バークレー・ライツ	医薬品・バイオテクノロジー	2020/07/17	37.7
ベルテックス	ソフトウェア・サービス	2020/07/29	34.4
リレー・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー	2020/07/16	31.9

(出所)NASDAQ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考)当ファンド設定後にIPOを果たした米国IPO銘柄に対する投資行動

2019年11月15日の当ファンド設定後にIPOを果たした米国IPO銘柄に関しても、当ファンドではすでに組み入れています。具体的には、2019年12月にIPOを果たした「ビル・ドット・コム・ホールディングス」に関して、大きな成長の可能性を秘めると判断し、2020年2月に組み入れました。なお、同銘柄は一時下落する局面はあったもののその後の基準価額上昇にプラス寄与しています。

・上記のIPO企業例は、2020年6月~7月に上場した企業のうち、2020年7月31日時点の時価総額の上位10銘柄を掲載しております。・上記は、銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。なお、当ファンド設定後にIPOを果たした銘柄のうち、2020年7月31日までに当ファンドに組み入れたのはビル・ドット・コム・ホールディングスのみです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニューステージ・ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型／資産成長型)

今後の市場見通しと運用方針

【今後の市場見通し】

米連邦制度準備理事会(FRB)は、景気失速のリスクを防ぐために資金供給を実施し、急速に資産規模を拡大させました。足下の拡大のペースは、2008年の金融危機時などをはるかに上回るものです。

また、2020年2月下旬から3月中旬にかけて株式市場が急落した際には、更なる下値不安から、株式ファンド等からMMF(マネー・マーケット・ファンド)への資金移動が見られ、依然として高止まりしている状態です。米国の新興企業の多くが上場しているナスダック市場全体の値動きを表すナスダック総合指数が、2020年7月下旬以降にかけて、過去最高値を更新し続けるなど、**米国株式市場は一部に高値警戒感が見られる一方で、MMFの残高は潜在的な株式買付けの待機資金とみられ、投資家心理における株式市場の下支え要因のひとつとなると考えられます。**

米国企業の年間の業績は悪化が予想されていますが、悪化が特に目立つセクターは、エネルギー、資本財・サービス、金融、一般消費財・サービスなどです。一方で、**2020年7月末現在において当ファンドの約半分を占めるソフトウェアセクターが含まれる情報技術セクターの売上高成長率はプラスとなることが予想**されています。

【運用方針】

当ファンドは、株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

新型コロナの感染拡大を背景とした足下の不透明な環境下、ソフトウェアや小売、バイオ医薬品の分野で優れた企業が多いと考えており、当ファンドの銘柄選定において着目しています。

新型コロナの感染拡大による景気後退や企業業績の下方修正が懸念される場所ですが、米国IPO銘柄は相対的にその影響を受けにくい企業が多く存在すると考えています。具体的には、ソフトウェアやバイオ医薬品の分野は言うまでもなく、小売関連の米国IPO銘柄も新しいビジネスモデルを活用して消費者に独自のサービスを提供しているため、今回の新型コロナの感染拡大を契機とした構造的な社会経済の変化の恩恵をむしろ受けると考えています。

今後も当ファンドを通じて、魅力的な米国IPO銘柄への投資機会を皆さまに提供できるよう全力を上げ有望と考える銘柄の発掘に臨みます。



安井 陽一郎
-運用担当者-

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニューステージ・ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(年2回決算型／資産成長型)

【本資料で使用している指数について】

■ ナスダック総合指数

ナスダック総合指数とは、米国のナスダック株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル：
0120-151034(受付時間／営業日の9:00～17:00)
- ホームページアドレス：
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

ファンドの目的・特色

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

- 1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。
 - 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。
 - 2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着眼し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。
 - 3 為替ヘッジの有無により、<為替ヘッジあり>、<為替ヘッジなし>が選択できます。
 - <為替ヘッジあり>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - 4 <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型)年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
 - <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(資産成長型)年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用 購入時手数料…購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。 信託財産留保額…ありません。 ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 運用管理費用(信託報酬)…各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)をかけた額 その他の費用・手数料 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※前述の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
南都まほろば証券株式会社 (資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○